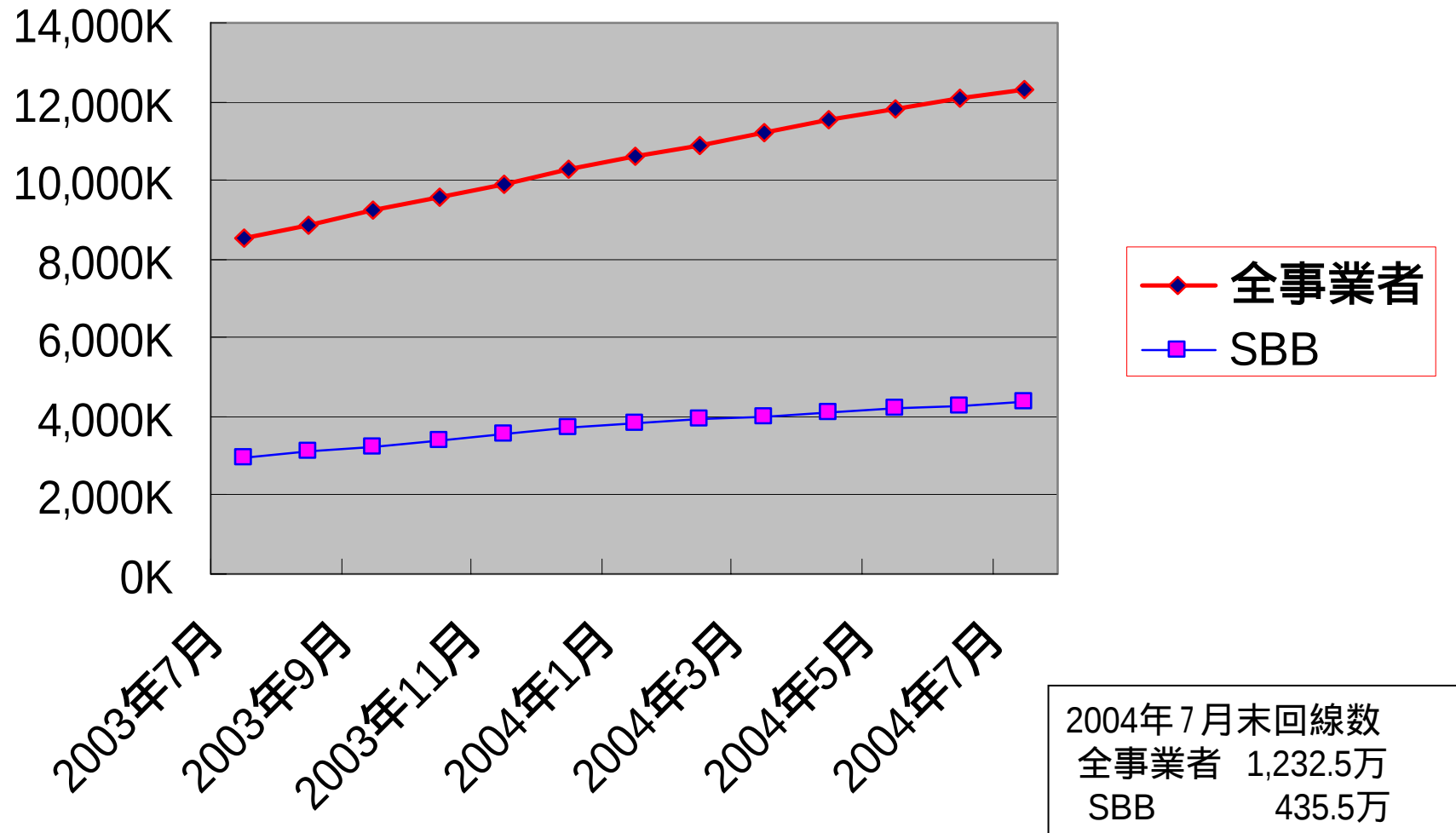


ブロードバンドサービスの普及促進に向けた 取組みと今後の課題

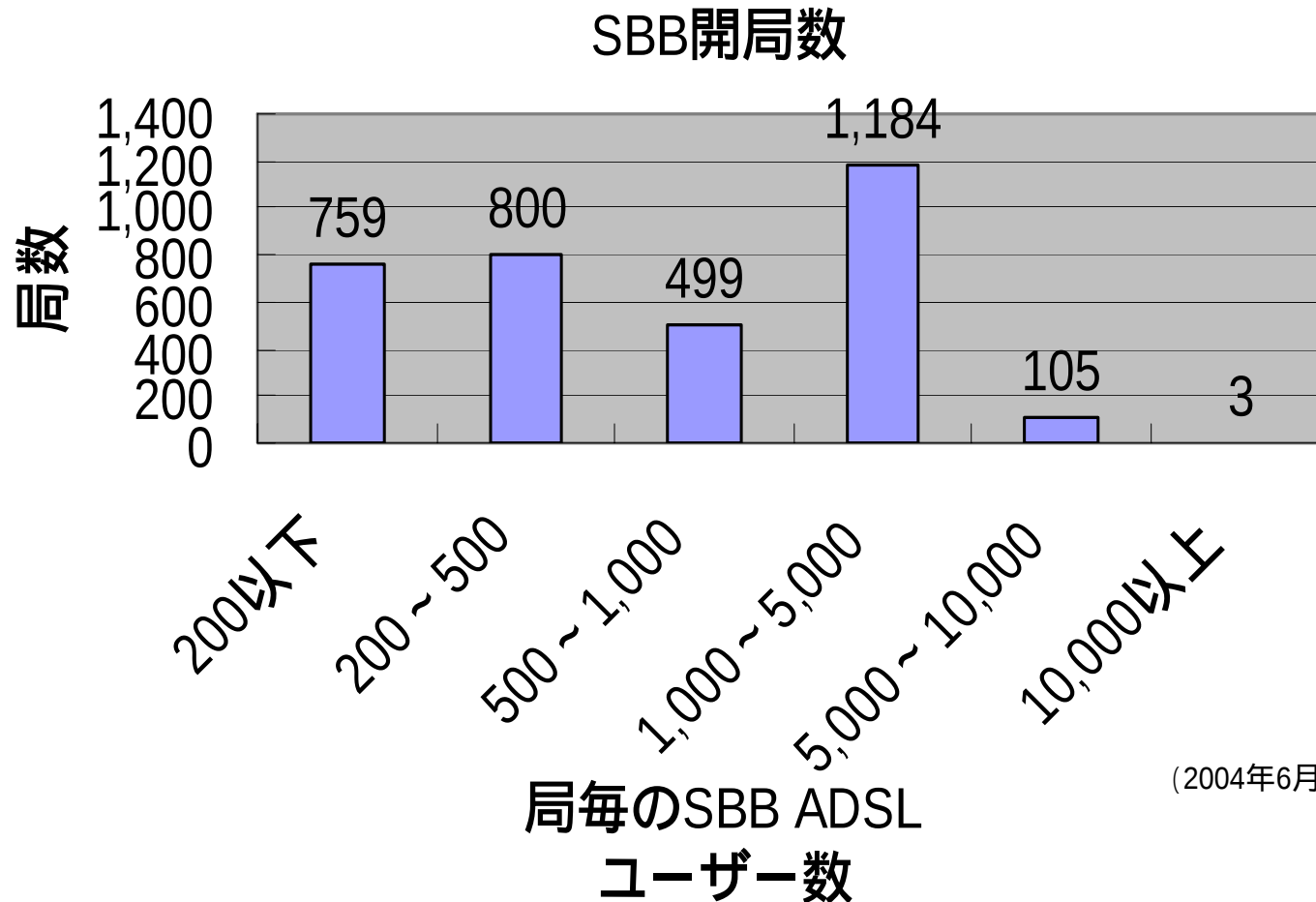
ソフトバンクBB株式会社

2004年8月24日

ADSL加入者数の推移

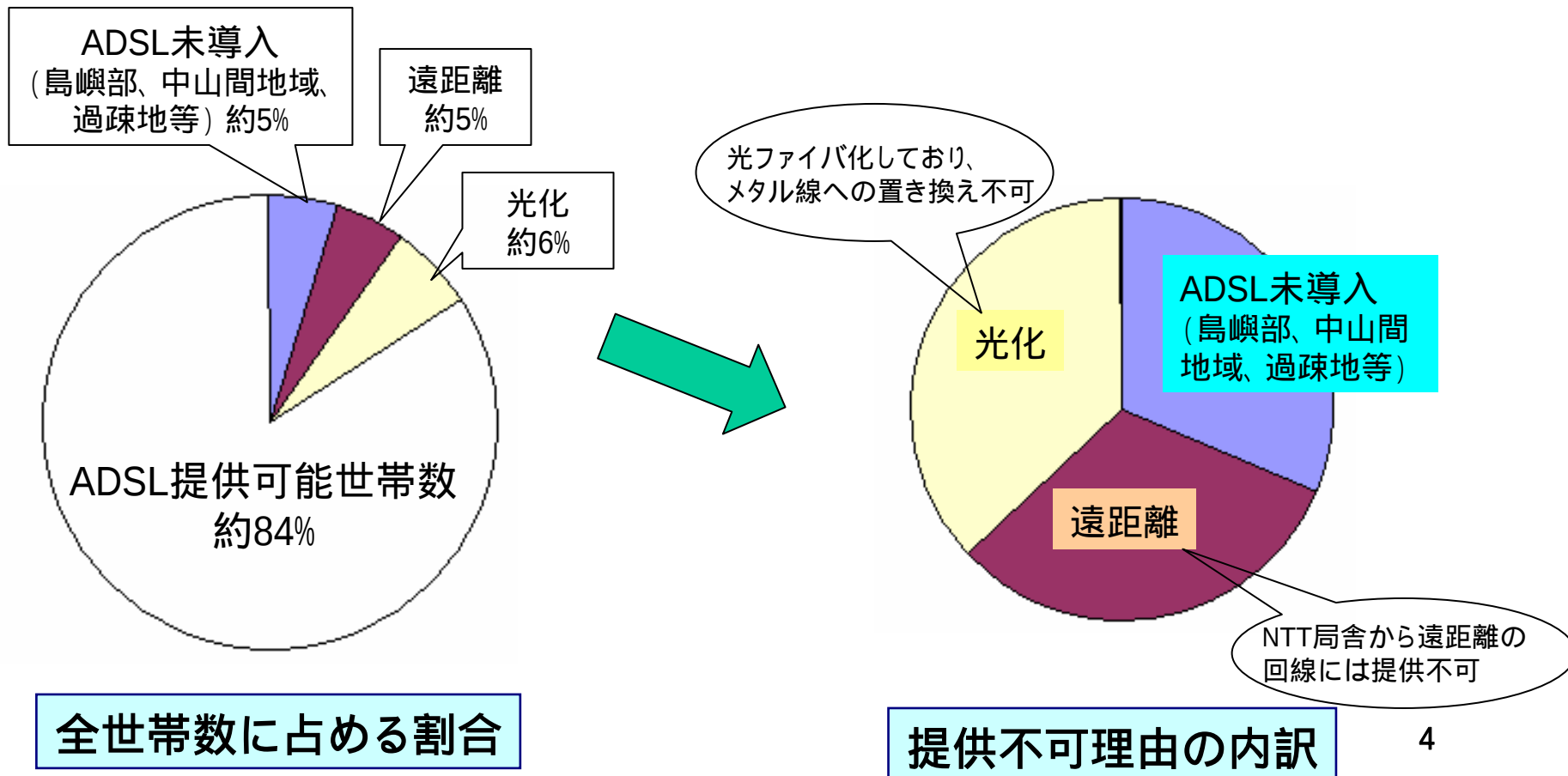


一局当りのADSLユーザ数の分布

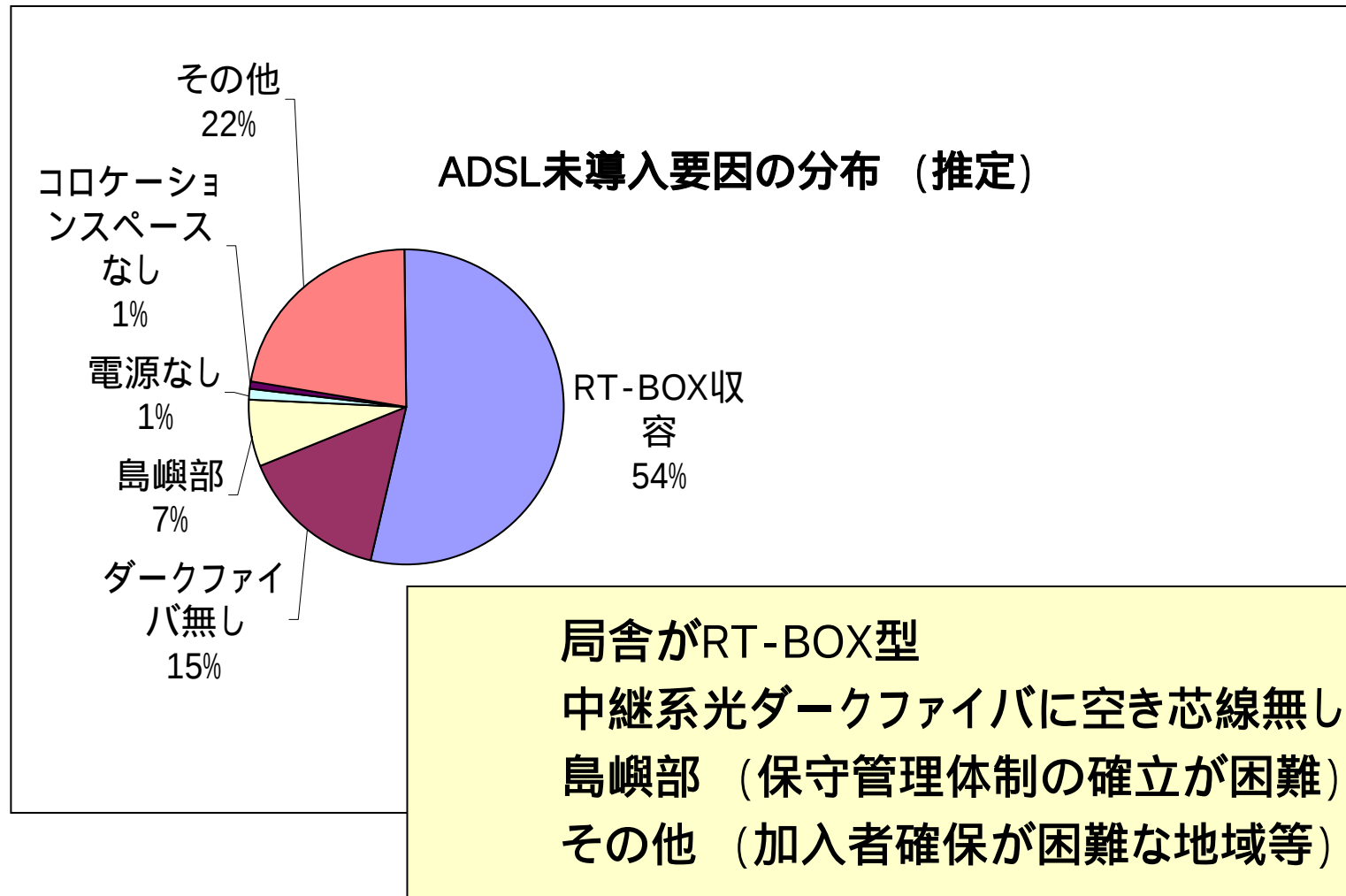


ADSLサービス提供不可理由の分析

現在ADSLを提供できない世帯は全世帯の16%程度(推定)



ADSL未導入の要因分析



局舎がRT-BOX型場合の問題点

局舎がRT-BOX型の場合、ADSLを提供できない場合が多い。

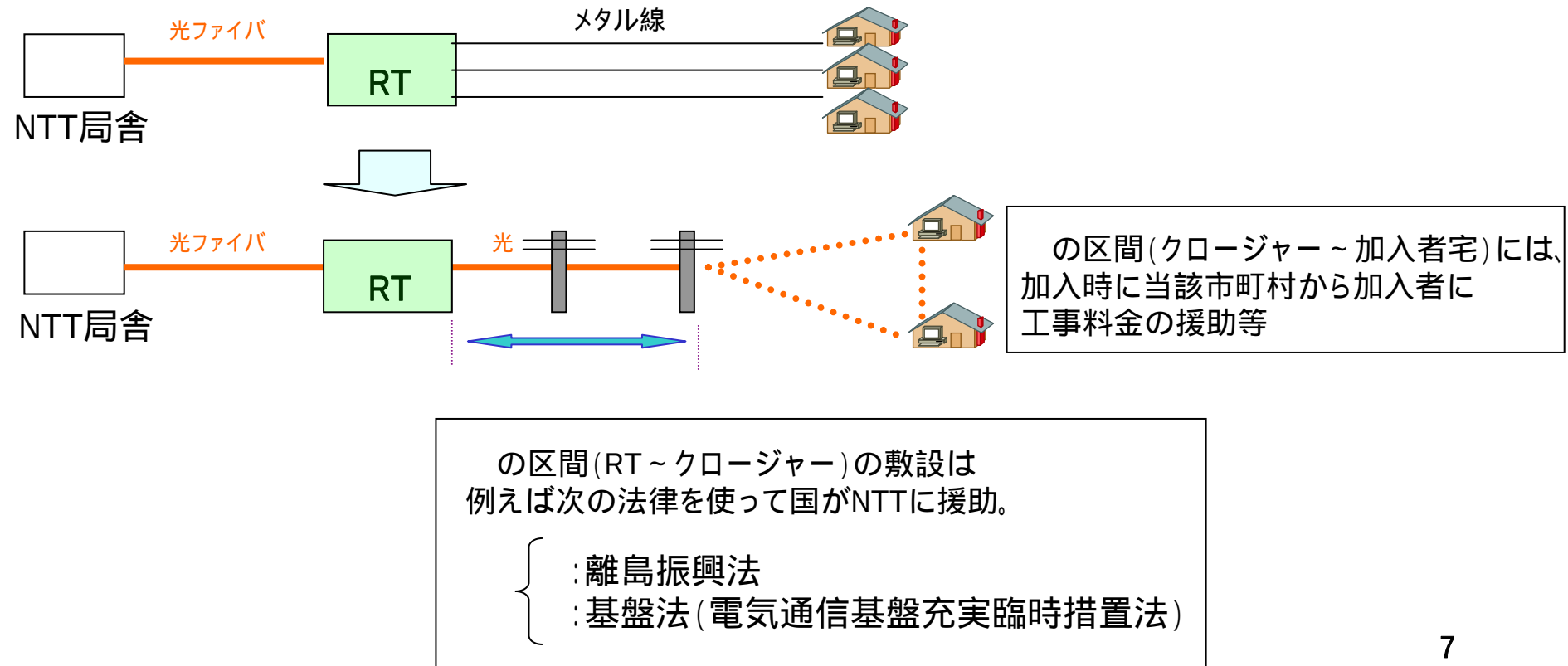
- 理由
- ・DSLAMなどADSL導入に必要な機器のコロケーションスペースが無い
 - ・電源容量不足
 - ・局とRT-BOXが光ファイバーで直結されている



中山間地域のRT-BOXの例

RT-BOX型の場合の加入者アクセスの光化の提案

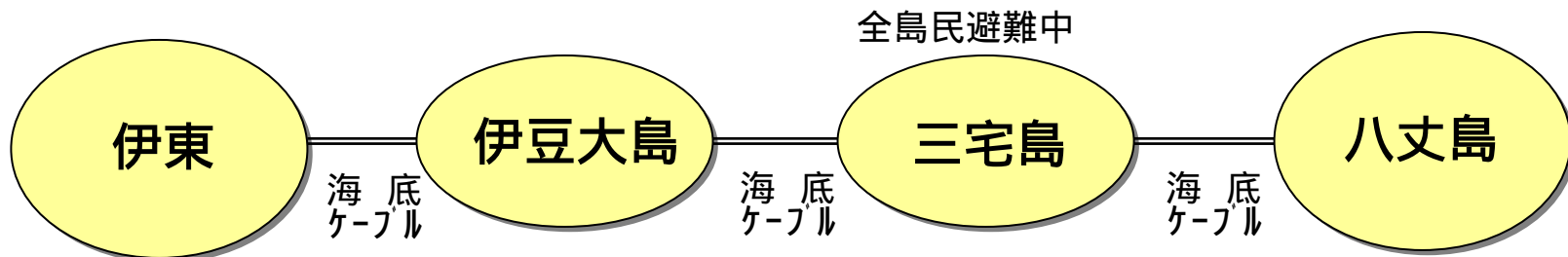
- 国等の公的援助により、RTから加入者宅までを光ファイバ化する。



中継光ダークファイバ無しの問題点

NTTの局間をつなぐ中継光ファイバに空きがなく、サービス提供できない場合がある。

八丈島の例



空きダークファイバなし、ATM専用線サービス対象外、衛星通信設備なし
NTTの専用線サービス提供あり
専用線を利用し、当社は2004年4月19日よりサービス提供開始)

WDM(波長多重装置)を使う方法がベスト

北海道におけるADSLサービス提供状況



(2004年5月末時点)

北海道では、NTTのフレッツADSLはサービス提供中。しかし、SBBはダークファイバの空き芯線が無い
ためサービスを行いたいが、サービス提供ができない局が多数存在。

北海道のデジタルディバイド解消の提案

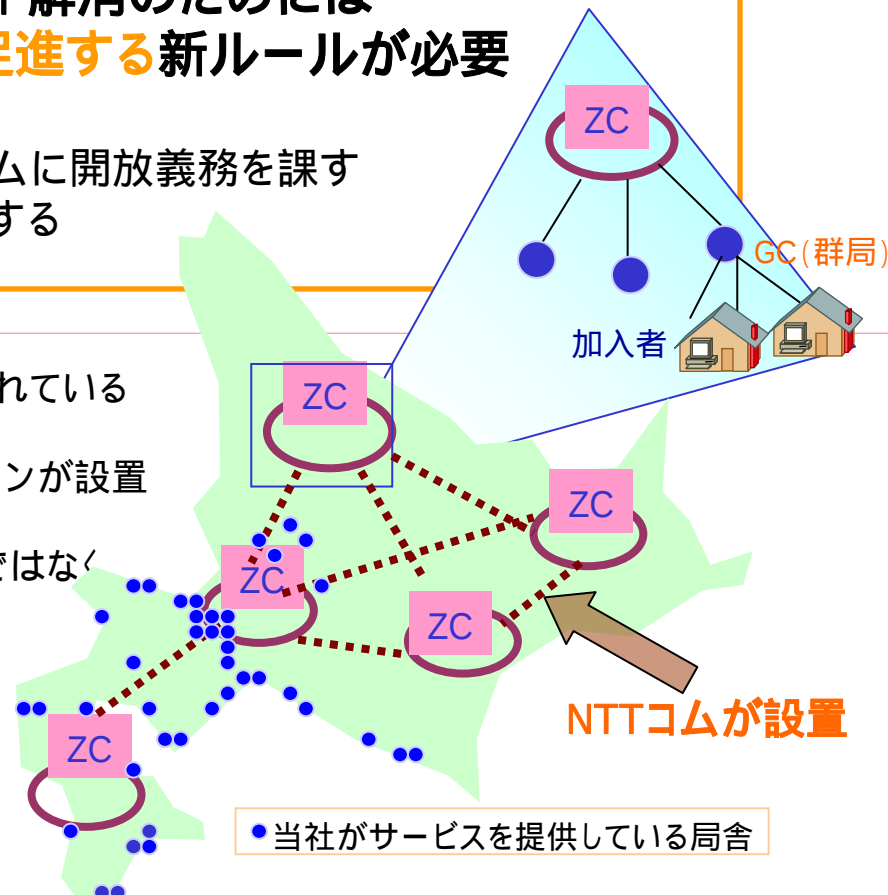
北海道では、光ファイバの普及が大幅に遅れている

デジタル・ディバイド解消のためには
光ファイバ敷設・開放を促進する新ルールが必要

例： 不可欠設備としてNTTコムに開放義務を課す
NTT東が取り扱うようにする

- 北海道は5つのZC(県外との中継局)に分かれている
- ZC間を結ぶ光ファイバをNTTコミュニケーションが設置
- NTTコムの光ファイバは指定電気通信設備ではなく
また光の敷設も進んでいない。

ブロードバンド・サービスの提供が出来ない



ダークファイバ空き無しに対するWDM化の提案

従来の伝送装置の10～80倍の
大容量データ送信が可能になる。

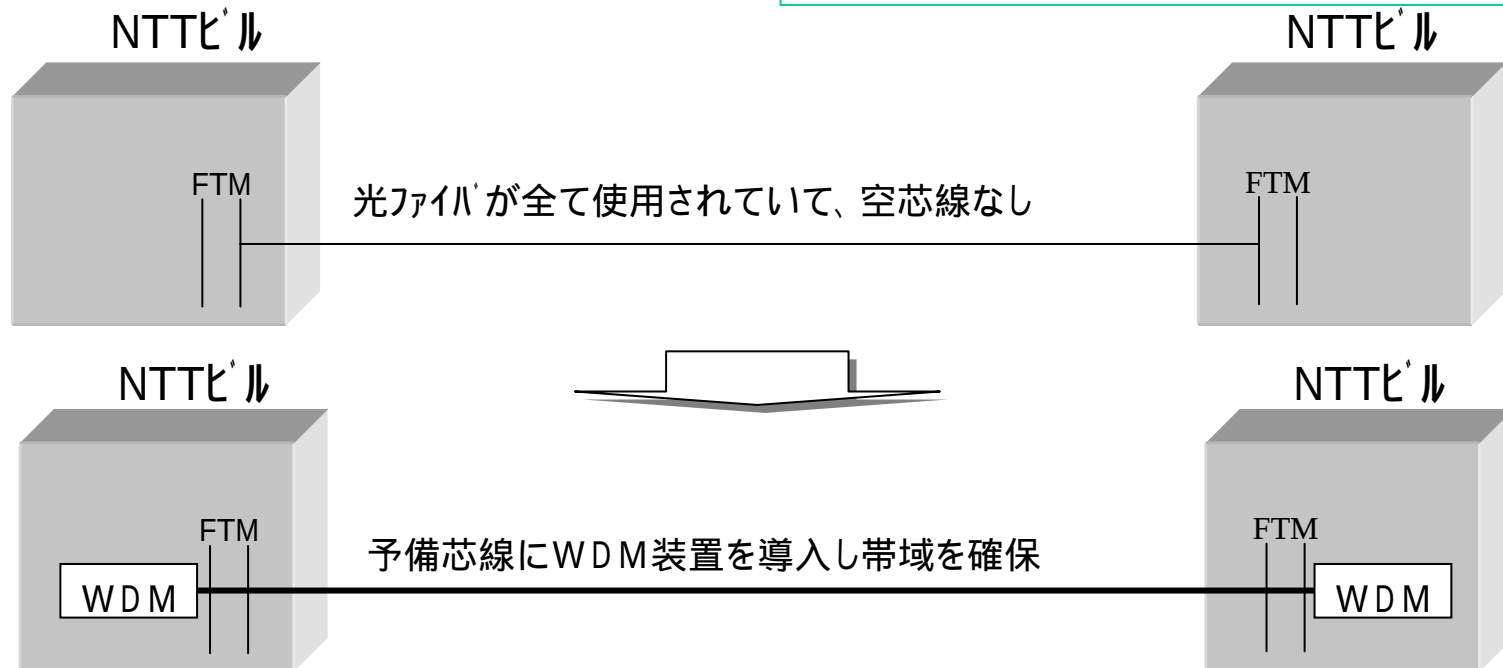
価格: 一対向、数百万～数千万程度

例:

NEC 『FLASHWAVE FW OADX WDMシステム』

- 通信容量: 最大1.6テラビット/秒(T bps)
(電話回線に換算すると約2000万回線に相当)

- 10G bpsのOC-192または、2.5G bpsのOC-48
インターフェースを最大160まで波長多重



保守管理体制の確立と加入者確保について

保守管理体制の確立について

- サービス品質維持の為の保守体制(定期的メンテナンス、緊急保守)を構築することが困難。(特に離島において)
 - ・ メンテナンス要員の確保と配置が困難
 - ・ アクセス手段の制限

加入者の確保について

- 事業者が採算性を確保する為に必要な、加入者の確保が難しい。
- 不採算地域におけるサービス展開を拡大する為には、様々なサービス提供による回線あたりの事業収益(ARPU)を上げる必要。

サービスのエリア拡張を行う場合の判断項目

● エリア拡張を行う際には、以下の項目について検討

- ・加入見込み数
- ・エリア内人口
- ・エリア内の人口分布(年齢、就労形態など)
- ・エリア内の住宅分布、局舎からの距離
- ・競争環境の存在、また競合キャリア数
- ・自治体等の関与(需要喚起の為のPR活動、財政支援など)
- ・エリアの地理的特性
- ・NTT局舎規模(RT収容局、局舎ビルなど)
- ・ブロードバンド普及状況

● 今後のサービス展開対象となりえるエリア

NTTの電話ユーザ数が概ね1,000以上の局舎については採算に合うものと想定される。

デジタル・ディバイド是正のための方策(その1)

インフラ整備のための制度作り

NTT東西の電源設備、中継ダークファイバ等がない、RT-BOX型収容等の理由によりNTT東西の設備を利用できない場合には、サービス提供を行うことができない。

これら設備の増強をNTTの投資だけに頼っていると、条件不利地域でのサービス提供は現実には進展しない。

国としてのこれらの問題に対応して頂くための制度作りが必要。

デジタル・ディバイド是正のための方策(その2)

ブロードバンドを利用した付加価値の高いサービスへの支援

通信放送融合サービスとしてADSL回線を利用した放送サービスは、条件不利地域における難視聴対策としても有効。

放送サービス等の付加価値の高いサービスをブロードバンドを利用して提供することは、事業者にとって事業収益を上げることにもあり、結果として条件不利地域へのサービス展開が促進される。

デジタル・ディバイド解消の対策として、ブロードバンドを利用した付加価値の高いサービス投資への支援措置も有効。